

# 神戸市監査基準

昭和57年4月27日 監査委員全員の合議により決定  
最終改正 令和8年3月25日

## 目次

- 第1章 総則 (第1条～第4条)
- 第2章 監査等の種類 (第5条～第8条)
- 第3章 監査等の実施 (第9条～第14条)
- 第4章 監査等の結果に関する報告の提出及び公表等 (第15条～第22条)
- 第5章 補則
- 附則

## 第1章 総則

### (神戸市監査基準の位置付け)

- 第1条** この基準は、地方自治法第198条の4に基づく監査基準であり、この基準を策定、変更したときは、直ちに、市長等に通知するとともに、これを公表する。
- 2 この基準は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）の規定に基づいて監査委員が行う監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）の実施並びに報告に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

### (監査等の目的及び基本方針)

- 第2条** 監査等を行うにあたっては、本市の事務事業が住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるようになされているか、また、その組織及び運営の合理化がなされているかどうか特に配慮し、指導的監査を主眼として実施するものとする。
- 2 地方分権が進められ自治体の権限と責任が高まる中で、自治体が市民に対する説明責任を果たす一環として、監査等を通して行政運営の公平性、公正性、透明性、効率性の向上に努める。そのため、①監査項目及び着眼点に抵触するものについて指摘するだけでなく、改善の方向を示す、②全庁に共通する事務について業務プロセスの制度化やルールの改善の方向を示す、③庁内からの相談に迅速、的確に対応するとともに、改善を支援し、ルールの浸透を図るといった監査等とともに、④伝わる監査等を充実させていく。

### (公正不偏の態度と秘密の保持)

- 第3条** 監査委員は、高潔な人格を維持し、いかなる場合も信義にのっとり誠実な態度を保持しなければならない。
- 2 監査委員は、常に、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、正当な

注意を払って監査等を実施しなければならない。

- 3 監査委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 4 監査委員は、第2条の目的及び基本方針を果たすため、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り、その専門性を維持及び確保するため常に自己研さんに努めなければならない。

### **(各種監査の調整)**

**第4条** 監査委員は、各種の監査等は、その計画の策定及び実施にあたり、相互に関連を持たせ、総合して成果があがるように調整運用するものとする。

## **第2章 監査等の種類**

### **(監査)**

**第5条** 監査の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 財務定期監査及び工事定期監査（法第199条第1項、第2項及び第4項による監査）

ア 市の財務に関する事務の執行が、地方自治法体系に照らして、適正に行われているかどうか（経済的、効率的、効果的かつ合理的に行われているかを含む）を主眼として実施する。

イ 市の経営に係る事業の管理が、地方自治法体系に照らして、経済的、効率的、効果的かつ合理的に行われているかどうかを主眼として実施する。

ウ 市の一般行政事務の執行が、地方自治法体系に照らして、適正に行われているかどうか（経済的、効率的、効果的かつ合理的に行われているかを含む）を主眼として実施する。

エ 上記に加え、工事定期監査については、工事が関係法令に照らして、適正に行われているかどうか、また、正確性、安全性などの観点から適切に行われているかどうかを主眼として実施する。

- (2) 行政監査（法第199条第2項による監査）

必要があると認めるときは、前号の監査とは別に、市の自治事務又は法定受託事務の執行につき、各局室区に共通する事務に着目したもの、または特定の局室区の事務に着目したものの中から対象とする事務を選択して、監査対象、監査項目及び着眼点、監査の方法を定め、実施する。

- (3) 随時監査（法第199条第5項による監査）

必要があると認めるときは、第1号ア、イの監査を実施する。

- (4) 財政援助団体等監査（法第199条第7項等による監査）

財政的援助を与えている団体、出資団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託団体及び公の施設の指定管理者に対し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、当該財政的援助等の目的に沿って行われ

ているかを主眼として実施する。

出資団体に対する工事定期監査については、工事が関係法令に照らして、適正に行われているかどうか、また、正確性、安全性などの観点から適切に行われているかどうかを主眼として実施する。

- (5) 公金の収納支払事務に関する監査（法第235条の2第2項及び地方公営企業法第27条の2第1項による監査）

必要があると認めるとき、又は市長等の要求があるとき、指定金融機関等に対し、公金の収納、支払等の事務処理が、法令の規定及び指定契約の約定のとおり行われているかどうかを主眼として実施する。

- (6) 一定数の選挙人の請求による事務監査（法第75条による監査）  
(7) 議会の請求による事務監査（法第98条第2項による監査）  
(8) 市長の要求による事務監査（法第199条第6項、財政健全化法第26条第1項による監査）  
(9) 市長の要求による財政援助団体等監査（法第199条第7項による監査）  
(10) 住民の請求による財務会計上の行為又は財務会計上の怠る事実に関する事務の監査（法第242条による監査）  
(11) 市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査（法第243条の2の8第3項又は地方公営企業法第34条による監査）  
(12) 共同設置機関の監査（法第252条の11第4項の規定による監査）

### （検査）

**第6条** 検査の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 例月出納検査（法第235条の2第1項による検査）

会計管理者及び企業管理者の行う現金（預金、有価証券を含む）の出納事務が、適正に行われているかどうかを主眼として実施する。

### （審査）

**第7条** 審査の種類は、次の各号に掲げるとおりとし、地方自治法体系に照らして実施する。

- (1) 決算審査（法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項による審査）

決算、その他関係諸表等は法令に従って作成され、その計数は正確かどうかを検証するとともに、公営企業会計については、常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかどうかについて特に意を用いて実施する。

- (2) 基金運用審査（法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項（地方公営企業法施行令第26条の2）による審査）

特定の事業を行う基金の運用状況を示す書類は法令に従って作成され、その計数は正確かどうかを検証するとともに、基金の運用は設置目的に応じ確実に運用されているかどうかを主眼として実施する。

- (3) 健全化判断比率等審査（財政健全化法第3条及び第22条による審査）

健全化判断比率及び資金不足比率に関する計数が正確かどうかを主眼として実施する。

(4) 内部統制評価報告書審査（法第150条第5項による審査）

市長が作成した内部統制評価報告書について、市長による評価が適切に実施され、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかを審査する。審査をするに当たっては、内部統制が有効に機能しているかどうかについて、特に、意を用いるものとする。

**（報告の徴取）**

**第8条** 監査委員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第168条の4第3項又は地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第22条の5第3項の規定により、指定金融機関等に対する検査の結果について、会計管理者又は企業管理者に対して報告を求めることができる。

2 監査委員は、法第243条の2第10項（地方公営企業法第33条の2により準用される場合も含む）の規定により、指定公金事務取扱者に対する検査の結果について、会計管理者又は企業管理者に対して報告を求めることができる。

**第3章 監査等の実施**

**（監査計画の策定）**

**第9条** 監査等を実施するにあたっては、原則として、あらかじめ策定した別表に定める監査計画に基づいて実施する。

**第10条 削除**

**（相手方等への通知）**

**第11条** 監査等の実施に当たっては、特別の場合を除き、相手方に対し、監査等の種別、対象、期間、担当職員等をあらかじめ通知し、参考書類の提出及び事務事業概要の説明を求めるものとする。

2 住民監査請求があったときは、直ちに当該請求の要旨を議会及び市長に通知しなければならない。

**（事実の調査）**

**第12条** 監査委員は、監査等の実施の結果、不正の兆候又は不正の事実を発見した場合には、適宜追加の監査等を実施して十分かつ適切な証拠を入手し、監査等の結果及び意見の合理的な基礎を形成しなければならない。

2 事実の調査の過程で、監査実施経過・実施手続・評定結果を記録する監査調書を作成する。

### **(他者情報の利活用及び調整)**

**第13条** 監査委員は、監査等の実施に当たり、市長部局等（法第199条第7項に規定する財政援助団体等を含む。）の内部監査人、監査役、監事、外部監査人等と必要に応じて連携の上情報収集を図り、効果的かつ効率的な監査等の実施に努めなければならない。

2 監査委員は、外部監査人との間で、相互の監査の実施に支障を来さないよう配慮しなければならない。

3 監査委員は、必要に応じて監査専門委員を選任し、必要な事項を調査させることができる。

4 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員、外部監査人等との連携を図るものとする。

### **(監査等の評定)**

**第14条** 事実の調査での発見事項が、実施した監査手続及び入手した十分かつ適切な監査証拠に基づいて、監査計画において定める監査項目及び着眼点に抵触するかどうかを基に監査等対象の正否を評定する。

## **第4章 監査等の結果に関する報告の提出及び公表等**

### **(法に基づく監査等の結果に関する報告の提出及び公表等)**

**第15条** 監査等を終了したときは、すみやかに法第199条第9項等により監査等の結果に関する報告の提出及び公表等の手続をとる。監査の結果に関する報告の提出は原則として電磁的記録をもって行い、公表は市ホームページへの掲載等により行う。

2 監査の結果に関する報告及び監査の結果に関する報告に係る勧告の前に必要があると認めるときは、監査の結果について関係責任者に講評し、これに対する弁明又は意見を聴取するものとする。

### **(監査委員の合議)**

**第16条** 次に掲げる監査等の結果に関する報告等の決定は、監査委員の合議によらなければならない。

(1) 第5条第1号から第4号まで、第6号から第9号及び第12号に定める監査の結果に関する報告（法第199条第12項、法第75条第4項、法第252条の11第5項）

(2) 第5条第10号に定める暫定的停止勧告、監査及び勧告（法第242条第11項）

(3) 第7条に定める審査意見（法第233条第4項、地方公営企業法第30条第5項、法第241条第6項及び地方公営企業法施行令第26条の2、財政健全化法第3条第2項、財政健全化法第22条第3項、法第150条第7項）

(4) 外部監査人の補助者に関する協議及び外部監査契約を解除することに関する意見（法第252条の32第3項及び第252条の35第4項）

(5) 包括外部監査人に係る包括外部監査契約の締結に関する意見、関係者調査に関

- する協議及び監査の結果に関する意見（法第252条の36第3項及び第252条の38第5項）
- (6) 住民の直接請求に基づく監査について、個別外部監査契約に基づく監査によること、及び個別外部監査契約の締結に関する意見（法第252条の39第7項）
  - (7) 議会の請求に基づく監査について、個別外部監査契約に基づく監査によること、及び個別外部監査契約の締結に関する意見（法第252条の40第4項）
  - (8) 市長の要求に基づく監査について、個別外部監査契約に基づく監査によること、及び個別外部監査契約の締結に関する意見（法第252条の41第4項）
  - (9) 市長の要求に基づき、財政援助団体等に対する監査を、個別外部監査契約に基づく監査によること、及び個別外部監査契約の締結に関する意見（法第252条の42第4項）
  - (10) 住民監査請求に係る監査について、個別外部監査契約に基づく監査によることの決定、個別外部監査契約の締結に関する意見及び個別外部監査人が陳述を行う場合の立会いに関する協議（法第252条の43第3項及び第8項）
  - (11) 住民監査請求に係る個別外部監査による監査の結果に関する報告における請求理由の有無及び勧告（法第252条の43第5項）
  - (12) 職員の賠償責任に関する決定及び賠償責任の免除に対する意見（法第243条の2の8第9項）
  - (13) 第18条の意見の提出（法第199条第12項）
  - (14) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定（法第199条第12項）
  - (15) 住民監査請求に係る行為又は怠る事実に関する損害賠償又は不当利得返還の請求権その他の権利の放棄に関する議決をしようとするときに聴かれる意見（法第242条第11項）
  - (16) 市長等が負う損害賠償責任を一部免れさせる条例の制定又は改廃に関する議決をしようとするときに予め聴かれる意見（法第243条の2の7第3項）
  - (17) 別表第4項及び第5項の策定
  - (18) 神戸市監査基準の決定（法第198条の4第2項）
- 2 監査委員は、監査等の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会、市長及び関係のある委員会又は委員に提出するとともに公表するものとする。

#### **（監査等の結果に関する報告への記載事項）**

**第17条** 監査等の結果に関する報告には、概ね次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 監査等の概要
  - ア 対象とする事務
  - イ 監査等対象
  - ウ 監査項目及び着眼点
  - エ 監査等の方法
  - オ 監査等の期間

## (2) 監査等の結果

ア 監査項目の概要

イ 評定

ウ 指摘事項（監査計画において定める監査等項目及び着眼点に抵触するもの。）  
必要に応じて、監査等の実施過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

エ 意見（監査計画において定める監査等項目及び着眼点に抵触するものではないが、より良い事務処理等を提案するもの。）

オ 内部統制評価報告書審査においては、市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されていないと考えられる場合及び内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われていないと考えられる場合は、その内容を記載するものとする。

2 監査委員は、制約により重要な監査等の手続を実施できなかった場合には、監査等の結果に関する報告にその旨を記載する。

### (法に基づく意見の提出)

**第18条** 監査の結果に基づいて必要があると認めるときは、前条の報告書に添えて法第199条第10項の規定による意見（第5条第5号、第10号、第11号及び第12号の監査を除く）を提出するものとする。

### (情報管理)

**第19条** 監査委員は、監査等において入手し、又は作成した情報が意図せず外部に流出しないよう、情報管理を徹底しなければならない。

2 監査委員は、監査等において入手した個人情報について、個人情報の保護に関する法律等に基づき適切に取り扱わなければならない。

3 監査等の結果は、原則として、正式に報告又は公表する以前に関係者以外の者に知らせてはならない。

### (品質管理)

**第20条** 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員に対し、監査委員の職務が本基準に則って遂行されるよう、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研鑽に努めさせるものとする。

2 監査委員は、本基準に則って、その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとする。そのために、監査委員の事務を補助する職員に対して、適切に指揮及び監督を行うものとする。

### (監査の結果に関する報告等の公表)

**第21条** 監査委員は、監査の結果に関する報告のうち、第5条第1号から第4号まで、第6号から第10号及び第12号に定める監査並びに外部監査人からの報告に係るもの

については、速やかに公表しなければならない。

- 2 監査の結果に関する報告に添える意見及び監査の結果に関する報告に係る勧告の内容についても速やかに公表しなければならない。

### **(措置等の報告)**

**第22条** 監査の結果に関する報告、住民監査請求に係る勧告及び監査の結果に関する報告に係る勧告に基づき講じた措置等を当該局室区より提出させるものとする。

- 2 監査委員は、第5条第1号から第4号、第6号から第9号及び監査の結果に関する報告に係る勧告並びに外部監査人の監査の結果に基づく議会又は市長等からの措置状況の通知は、これを公表しなければならない。

- 3 監査委員は、第5条第10号の住民監査請求に基づく監査に係る勧告に基づき、議会又は市長等から必要な措置を講じた旨通知があったときは、これを請求人に通知し、かつ、公表しなければならない。

- 4 第5条第5号、第10号、第11号及び第12号の監査を除く監査に係る措置の有無やその状況によっては勧告することを検討する。

## **第5章 補則**

### **(細目)**

**第23条** この基準の実施に関し必要な監査実施要領等の細目は、監査事務局長が定める。

施行：昭和57.4.27 改正施行：平成4.6.5、平成26.4.25、平成29.1.25、  
令和元.12.24、令和3.3.30、令和5.4.1、令和6.4.1、令和7.3.26、  
令和8.3.25

## 別表 監査計画（第9条関係）

- 1 監査計画において定める監査等は当該年度に実施する定期監査、行政監査、随時監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査とする。
- 2 監査計画において定める内容は、以下のとおりとする。
  - (1) 定期監査、行政監査、随時監査及び財政援助団体等監査  
基本方針、対象とする事務、監査対象、主な監査項目及び着眼点、実施時期及び担当職員とする。  
監査項目及び着眼点は、監査実施要領の監査項目及び着眼点から選択するほか、必要に応じ、対象局室区等の事務事業の内容、市政の動向、時代適合性、危機管理のあり方等を勘案して定めるものとする。妥当性にわたる経済性、効率性、有効性（3E）の観点については、特に個別・具体的に設定する。
  - (2) 例月出納検査  
基本方針、検査対象、主な着眼点、実施時期及び担当職員とする。
  - (3) 決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び内部統制評価報告書審査  
基本方針、審査対象、主な着眼点、実施時期及び担当職員とする。
- 3 対象局室区の選定、実施時期の設定にあたっては、事務の性質、量、前回監査の状況等を勘案し、合理的に決めなければならない。
- 4 監査計画は、毎年度末までに、委員の会議において翌年度の計画を策定するものとする。ただし、工事定期監査の監査対象のうちの抽出工事や、随時監査等必要に応じて実施するものについては、別途委員の会議において監査計画を策定するものとする。
- 5 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には、必要に応じて適宜、監査計画を修正するものとする。